

医療・ヘルスケアの国際展開と産業戦略

自由に開かれたヘルシーなインド太平洋へ



徳本進之介

SMBC日興証券株式会社 株式調査部

シニアアナリストヘルスケア担当(医療機器、医療IT)

医療デバイスは治療、検査診断、歯科眼科機器、医療ITは未上場企業含めたヘルステック業界の動向も分析。

医療の国際展開を推進する一般社団法人Medical Excellence JAPAN 理事。

SMBC日興証券株式会社
株式調査部

2026年2月

徳本 進之介
ヘルスケア(医療機器、医療IT)
シニアアナリスト

SMBC BANK INTERNATIONAL PLC

SMBC NIKKO SECURITIES AMERICA, INC

SMBC日興証券株式会社

SMBC日興証券およびその関連会社は本プレゼン資料でカバーされている企業と取引を行っている、または今後行う可能性があります。従いまして投資家の皆様は本プレゼン資料の客観性に影響を及ぼす利益相反が弊社に存在する可能性があることをご認識ください。本プレゼン資料はあくまで投資を決定する上での材料の一つとお考えください。
アナリスト認証および米国外のアナリストの開示事項を含む重要な開示事項は末尾の補足をご参照ください。

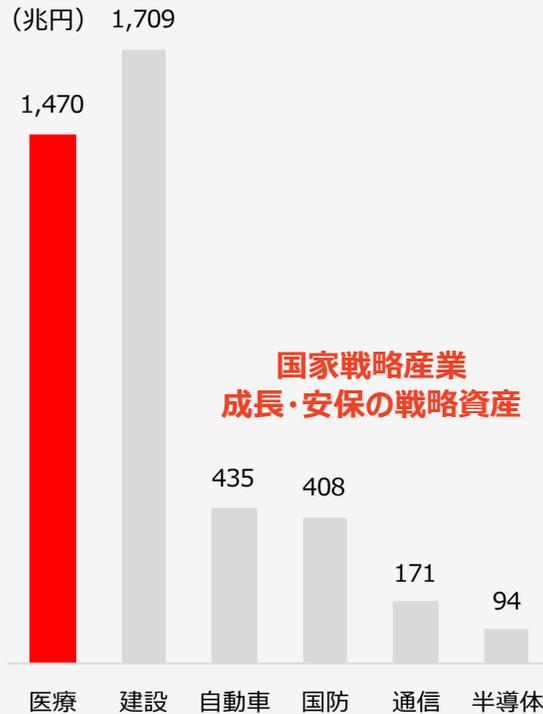


SMBC日興証券

医療・ヘルスケア産業は成長・安保の国家戦略資産となりつつある

医療・ヘルスケアの世界市場は大きい

グローバル主要産業規模



**国家戦略産業
成長・安保の戦略資産**

- ・医薬品、医療機器は約270兆円
- ・医療支出 > 自動車 + 国防

米国・中国は医療を国家戦略として強化

医療・健康関連 国家戦略

AMERICA FIRST GLOBAL HEALTH STRATEGY

SEPTEMBER 2025



United States of America

- ・米国第一の国際保健戦略
- ・アフリカ支援強化
- ・二国間共同投資モデル



- ・HHS AI戦略
- ・AI、データ活用
- ・対中国、同盟国への輸出

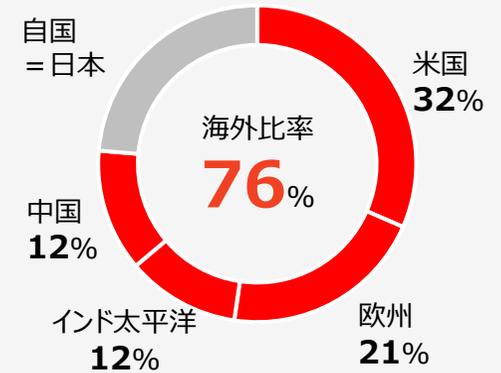


- ・NMPA Innovation戦略
- ・国際標準への積極関与
- ・一帯一路 国との協業

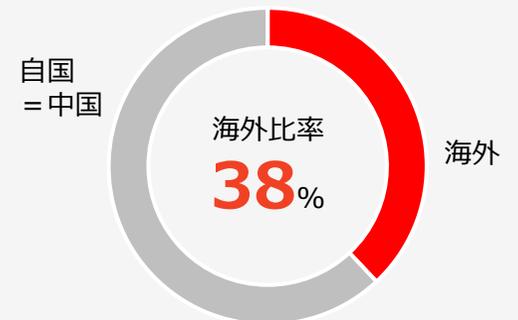
参考1

中国メドテックの海外展開はこれから本格化

日本 主要医療機器企業 売上高構成



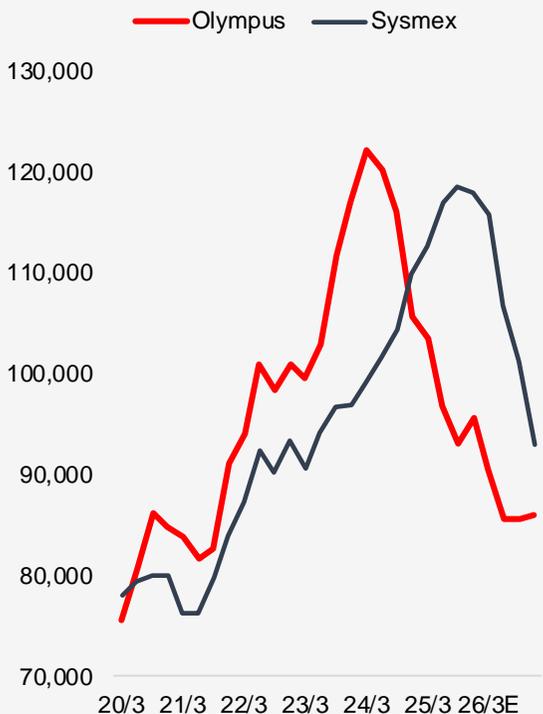
中国 主要医療機器企業 売上高構成



注：市場規模、地域別売上高は直近年度、為替は1ドル=150円で算出、医療産業規模は医療支出、日本企業はテルモ、PHC、日本光電、シスメックス、島津製作所（計測機器、医用機器）、ナカニシ（歯科、DCI）、マニー、オリンパス（医療）、朝日インテック（メディカル）、中国企業はMindray、United Imaging、Sono Scape、Aohua、Endovastec、Snibeで算出
出所：WHO、Global Powers of construction、IEA、SIPRI、WSTS、SMBC日興証券推定

日本 医療機器は中国市場で苦戦

中国売上高（直近12か月ベース）



中国企業との競合、国産優遇策
VBP（集中購買）、DRG（包括払）が影響

参考2

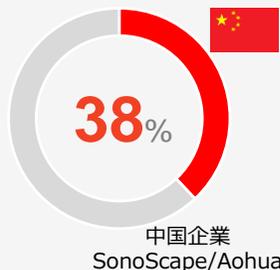
製品技術が向上、存在感を強める

中国 官公立病院 入札（2024年）

内視鏡 (外科・消化器)



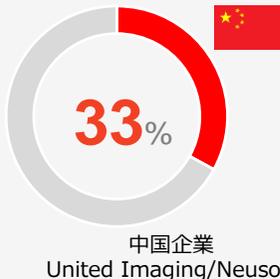
日本企業
オリンパス



画像診断 (X線・CT)



日本企業
キヤノン
富士フィルム



検体検査 (ハマトロジー)

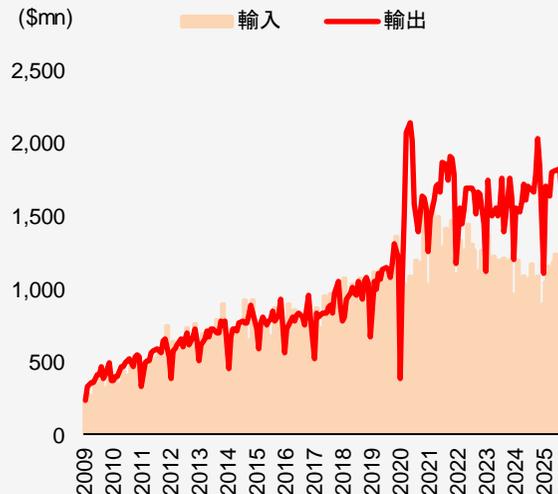


日本企業
シスメックス



国家戦略産業として海外展開を本格支援

中国 医療機器 輸出入



创新医疗器械走向世界:首期GHWP(广州)学院培训合影
Innovative Medical Devices Embrace the World: The 1st GHWP (Guangzhou) Academy Training



GHWP広州アカデミー（2023年11月設立）
各国規制当局の人材育成、規制調和の推進

参考3

目標を明確に設定

研究開発に費用を投下

製造・販売・海外展開を支援

国家重点研究開発計画

参考4

“诊疗装备与生物医用材料”重点专项

2022年度项目申报指南

(征求意见稿)

为贯彻落实“十四五”期间国家科技创新有关部署安排，国家重点研发计划启动实施“诊疗装备与生物医用材料”重点专项。根据本重点专项实施方案的部署，现发布2022年度项目申报指南。

本重点专项总体目标是：抢抓健康领域新一轮科技革命和制造领域向服务型制造转型的契机，以精准化、智能化和个性化为方向，以诊疗装备和生物医用材料重大战略产品为重点，系统加强“卡脖子”部件攻关；重点突破一批引领性前沿技术，协同推进监管科学技术提升；开展应用解决方案、应用评价示范研究，加快推进我国医疗器械领域创新链与产业链和服务链的整合；以实现“高端引领”为目标，为建立新产业形态，改变产业竞争格局，促进我国医疗器械整体进入国际先进行列提供科技支撑。

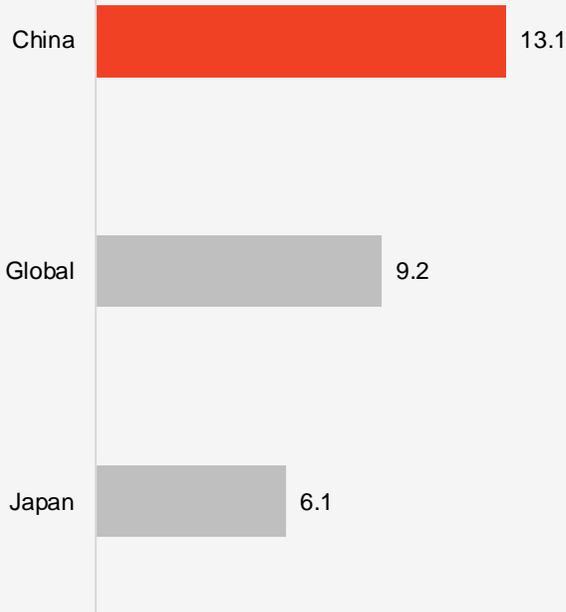
2022年度指南部署坚持全链条部署、一体化实施的原则/要求，围绕前沿技术创新（含青年科学家项目）、重大产品研发、应用解决方案研究、应用评价与示范研究、监管科学与共性技术研究5个任务，拟启动78个方向。

2022年 合計78件のプロジェクト
支援例：助成（3億円/12億円）

2021年
小型重粒子治療装置、PCCT
→2025 United Imaging / Neusoft
PCCT（次世代フォトンカウンティング）承認

研究開発費（R&D）比率

参考5



結果として製品技術が向上しつつ、グローバルマーケットでの存在感が上昇

北京市 医療機器産業推進策

(2025.11)

参考6

イノベーション支援

臨床普及、産業化 成果PJ R&D 2億円支給
医療機関・企業共同でトレーニングセンター支援
重要部品のブレイクスルーPJ 6億円支給

デジタル化支援

スマート工場認定 投資の30%（6億円）支給
AI診断普及PJ 投資の30%（10億円）支給

開発支援

IVD試薬 審査期間 平均60日に短縮
特別審査通過企業 2億円支給

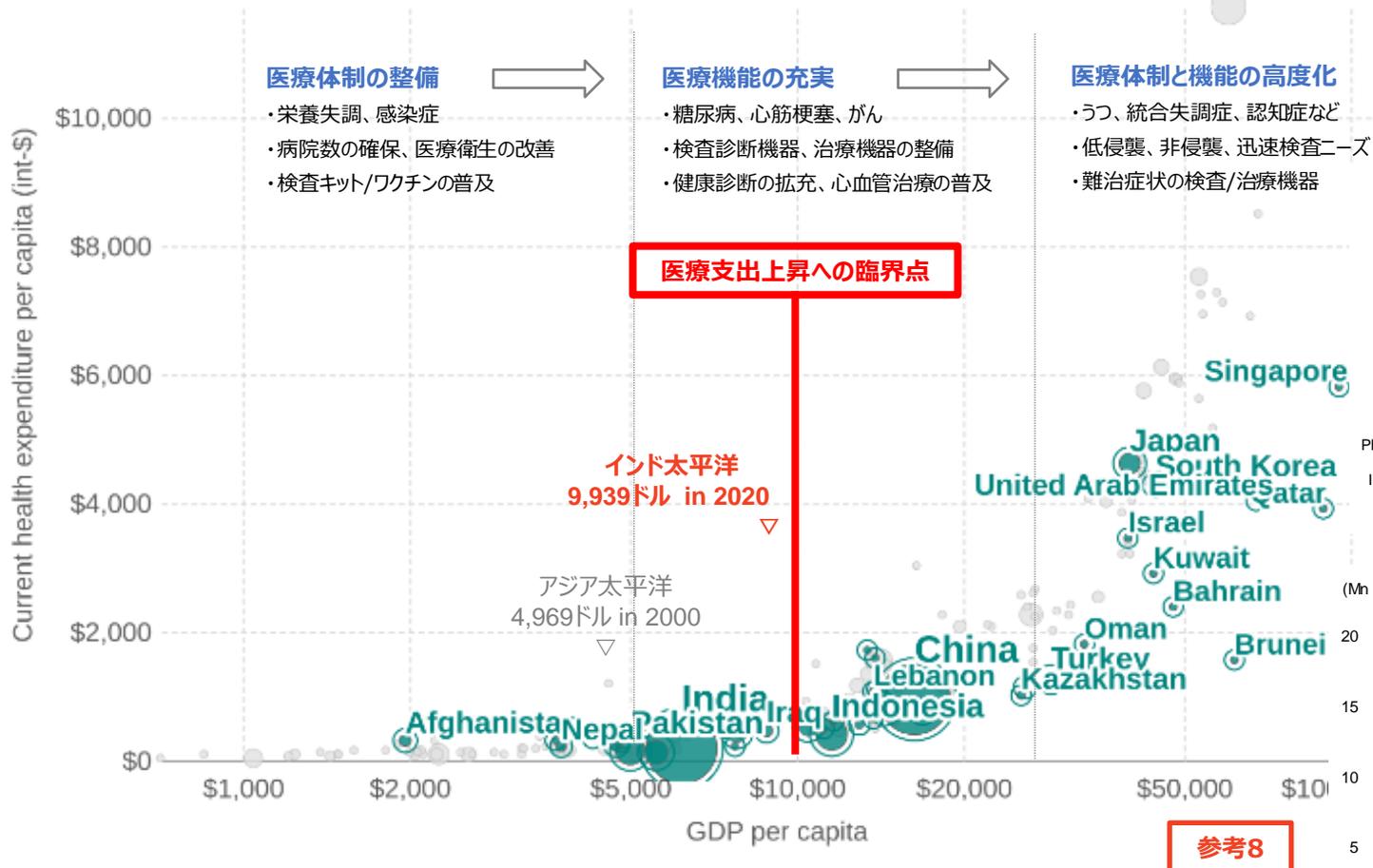
海外展開

FDA, CE, PMDA, TGA, BRICS, WHO認可経て、
海外販売1製品あたり2,000万円支給
先進機器パイプラインの導入 2億円支給
輸出版売許可証明の発行範囲を拡大

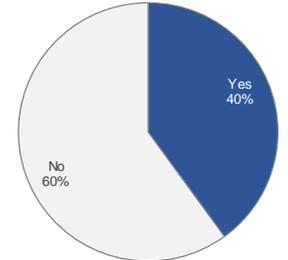
参考7

インド太平洋 医療・健康市場が急拡大する臨界点にある

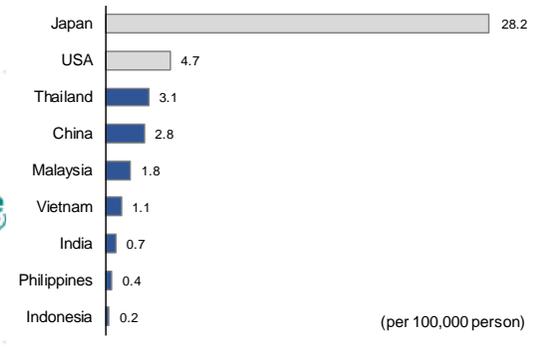
一人あたり医療支出とGDP（2020年）



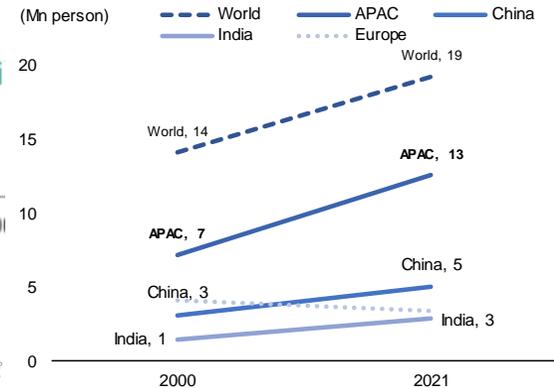
アジア地域 過去1年間に正式な健康診断を受けた割合



人口10万人あたり内視鏡医数



心血管疾患による死亡数 推移



注: アジア太平洋地域は、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、ミクロネシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、東ティモール、ベトナムの18カ国で算出

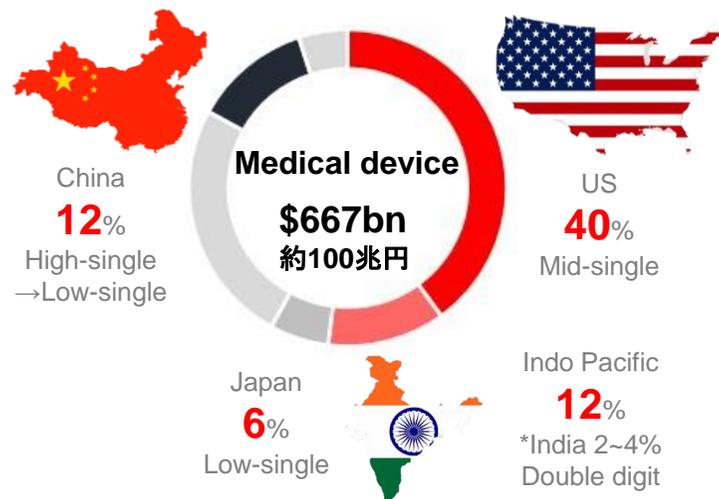
出所: Our World Data, World Bank, WHO, Asia Development Bank, 会社資料、SMBC日興証券

インド太平洋 日本メドテックの好機

米国・中国の不透明感に対し 成長期待が大きいインド太平洋

グローバル医療機器市場

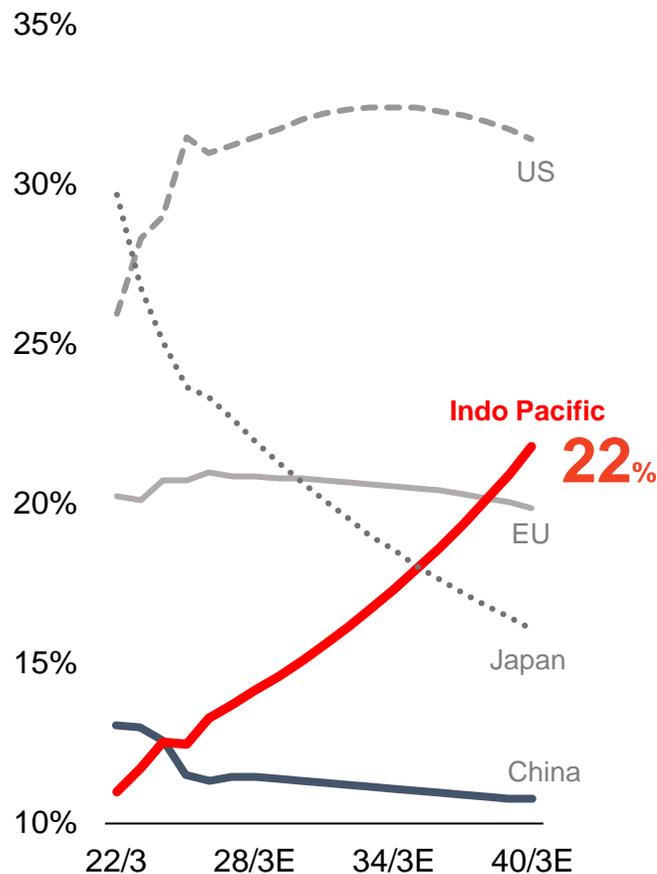
参考9



主要企業を足すと 数年前よりインド太平洋 > 中国売上高

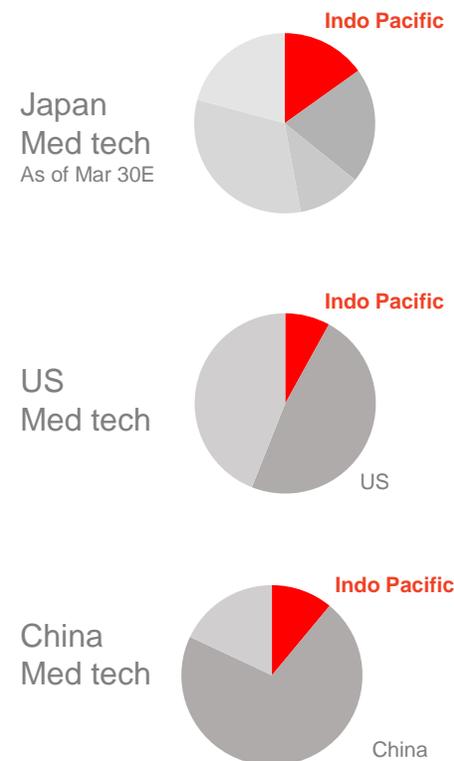
日本メドテック 主要企業 売上高構成

参考10



海外投資家からみても 日本企業はインド太平洋・カタリスト

主要メドテック 地域別売上高 構成比



注：市場規模、地域別売上高は直近年度を想定、売上高成長率は25/3期以降の5か年、為替は1ドル=150円、テルモ、PHC、日本光電、シスメックス、島津製作所、ナカニシ、マニー、オリンパス、朝日インテックの関連事業より算出
出所：会社資料、SMBC日興証券予想

インド太平洋 米国・欧州・中国も事業展開を本格化し始めた

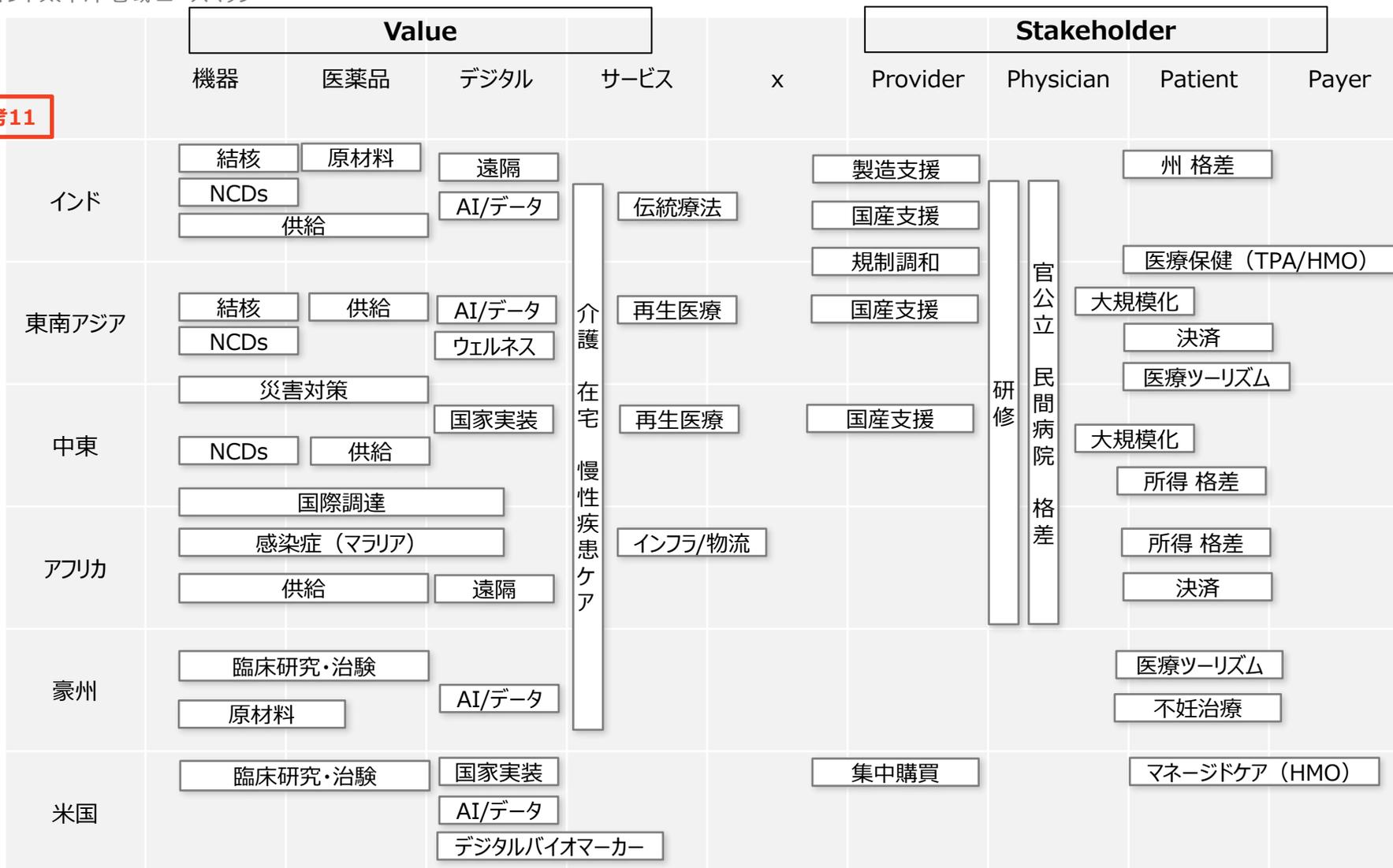
2022	GE Healthcare	Boston Scientificと東南アジア心臓血管分野での戦略提携を発表
	Boston Scientific	インドのPuneに第2R&Dセンターを開設、新興国開発を本格化
	Roche	インド大手検査ラボチェーン SRL Diagnosticsと統合型コアラボ構築で提携
	Stryker	インド International Tech parkにGlobal Technology Centerを開設（12月 脳卒中治療 R&Dラボ設立）
2023	United Imaging	サウジアラビアOncology centerとPET/MRI研究MoUを発表
	中国関連	GHWP広州アカデミーを設立
	Siemens	インド政府（電子情報技術省 研究開発機関）と低コストMRI共同開発 MoUを発表
	Philips	エジプトで医療アクセス向上を目指すアフリカ向け医療イノベーション戦略を発表
	Waters	インドバンガロールにGlobal Capability Centerを開設
	富士フイルム	インド 健診センター「NURA」開設を発表
2024	島津製作所	ドバイで中東・アフリカ統括の新拠点を開設
	GE Healthcare	全インド医科大学と提携し、AI Health Innovations Hubを設立
	富士フイルム	インドで「NURA Global Innovation Center」を開設
2025	シスメックス	ケニアに子会社を設立、東アフリカ向け販売を強化
	島津製作所	インドにて新拠点を設立、販売体制を強化
	シスメックス	インド・アーメダバードで新工場が稼働
	Roche	アフリカ地域での検査・診断リーダー育成パートナーシップを開始
	中国関連	NMPAハイエンド医療機器イノベーション支援策、AI+ヘルスケア戦略
	Thermo Fisher	韓国、シンガポール、インドのBioprocess拠点を強化
	富士フイルム	ベトナム／タイ／フィリピン／マレーシアの4か国で健診センター「NURA」を新規開設
	Mindray	インドネシアに人工呼吸器、麻酔器に関する第二工場を設立
	米国関連	アメリカ第一の国際保健戦略、AI+アクションプラン、技術・供給網協調イニシアティブ（Pax Silica）
	欧州関連	EU-Indo Pacific Digital Partnership Conference 2025

出所：各国政府、会社資料、SMBC日興証券

インド太平洋 ディスカッション・マップ

インド太平洋地域 ニーズマップ

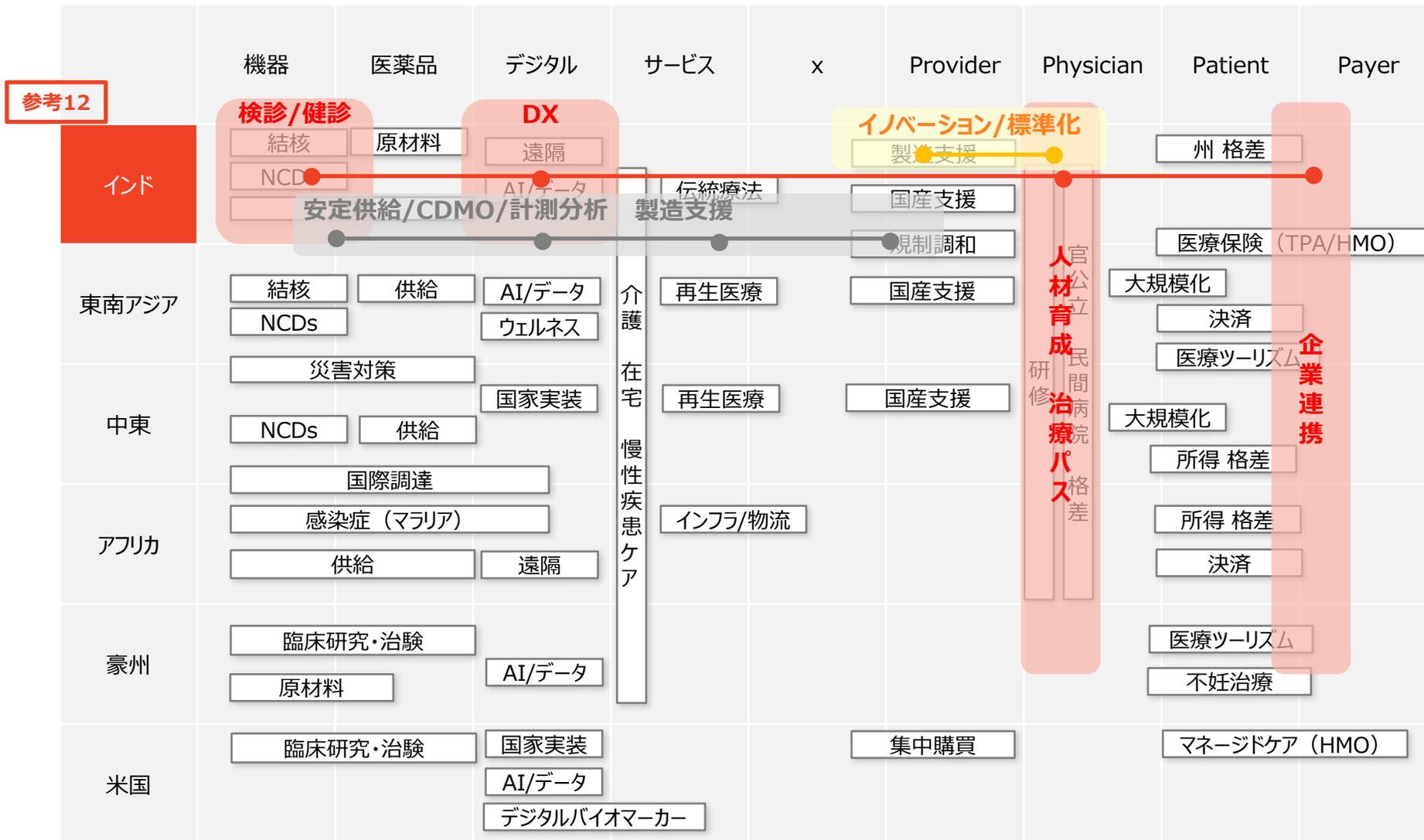
参考11



出所: SMBC日興証券

インド太平洋 インド x ヘルスケア

インド太平洋地域 ニーズマップ



出所: SMBC日興証券

Potential

National Medical Devices Policy
2023 \$11bn
2028~30 \$**50**bn

Make in India
Ayushman Bharat
(健康で長寿なインド)

PLI(生産関連インセンティブ)
年齢中央値は中国よりも**10**年若い



Risk

FDI rule出資比率
医薬品は開発済PJ 74%
医療機器は開発済/未開発とも100%

インド標準規格(BIS)の強制化
国産品・輸入品問わず認証取得

Supplier classification
Class I :Minimum 50% local content
Class II Minimum 20% local content

今後10年に向けた日印共同ビジョン 次世代保健への投資

グローバルヘルス分野での協力や、日本のアジア健康構想やインドのアユシュマン・バラット・イニシアティブにおける協力強化。二国間合同委員会を定期開催し、更なる協力を進める分野を特定する。

医療機関間の連携強化を通じた医療従事者の交流を促進し、医療従事者向けのフェローシップ・プログラムを設立する。重要な医薬品、医薬品原薬、医療機器の供給を円滑化し、両国における医療インフラを強化する。

出所: インド政府、会社資料、SMBC日興証券

参考13

検診/健診 (Physician/Patient/Payer)

富士フィルム 健診センター「NURA」

- ・がん検診および生活習慣病の検査サービス
- ・受付から約2時間で検査結果FB
- ・2025年4月時点で累計10万人以上が利用

ポイント

- ・型化とローライゼーション
- ・モノ売りからコト売り

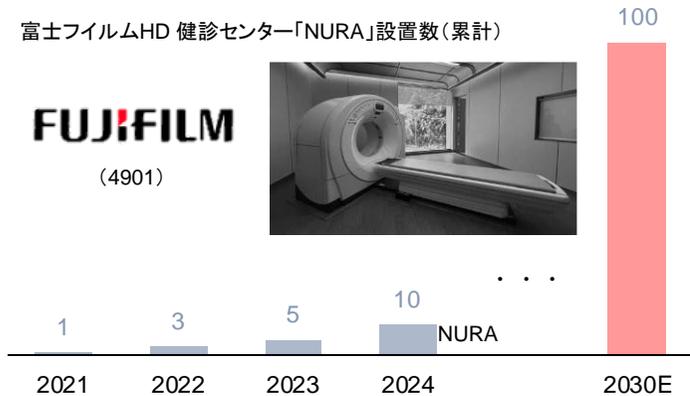
スケーラビリティ

Physician：技師、読影医師の育成、派遣

Patient：データ蓄積と介入サービス

Payer：マネージドケアとの連携

富士フィルムHD 健診センター「NURA」設置数(累計)



製造支援 (Provider support)

島津製作所 計測機器

- ・ジェネリック医薬品生産の2割：インド
- ・低分子 計測機器に強み（インドシェア40%）
- ・インド製薬：中長期では低分子から高分子へ

ポイント

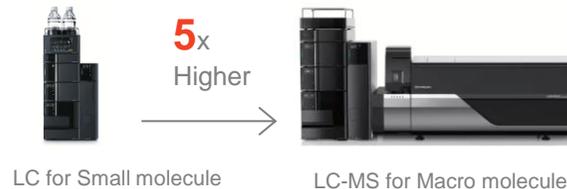
- ・販社、代理店でネットワークは競合の4倍
- ・現地工場を稼働予定

スケーラビリティ

ジェネリック：液体クロマトグラフ i-Series

アールヴェーダ：（伝統医学）ICP MS

鎌状赤血球症（SCD）患者：MALDI MS



イノベーション・標準化 (Physician)

富士フィルム 携帯型X線撮影装置

- ・元々は在宅向けを新興国向けに転換
- ・高感度で総重量3.5kg
- ・インドでの結核スクリーニングで利用

ポイント

- ・イノベーションによる原価低減
- ・Stop TB、WHO、GFとの連携

シスメックス 臨床検査標準化

- ・アジア各国の保健省と契約、基準器設置
- ・政府、医療機関と共に検査管理体制を構築

ポイント

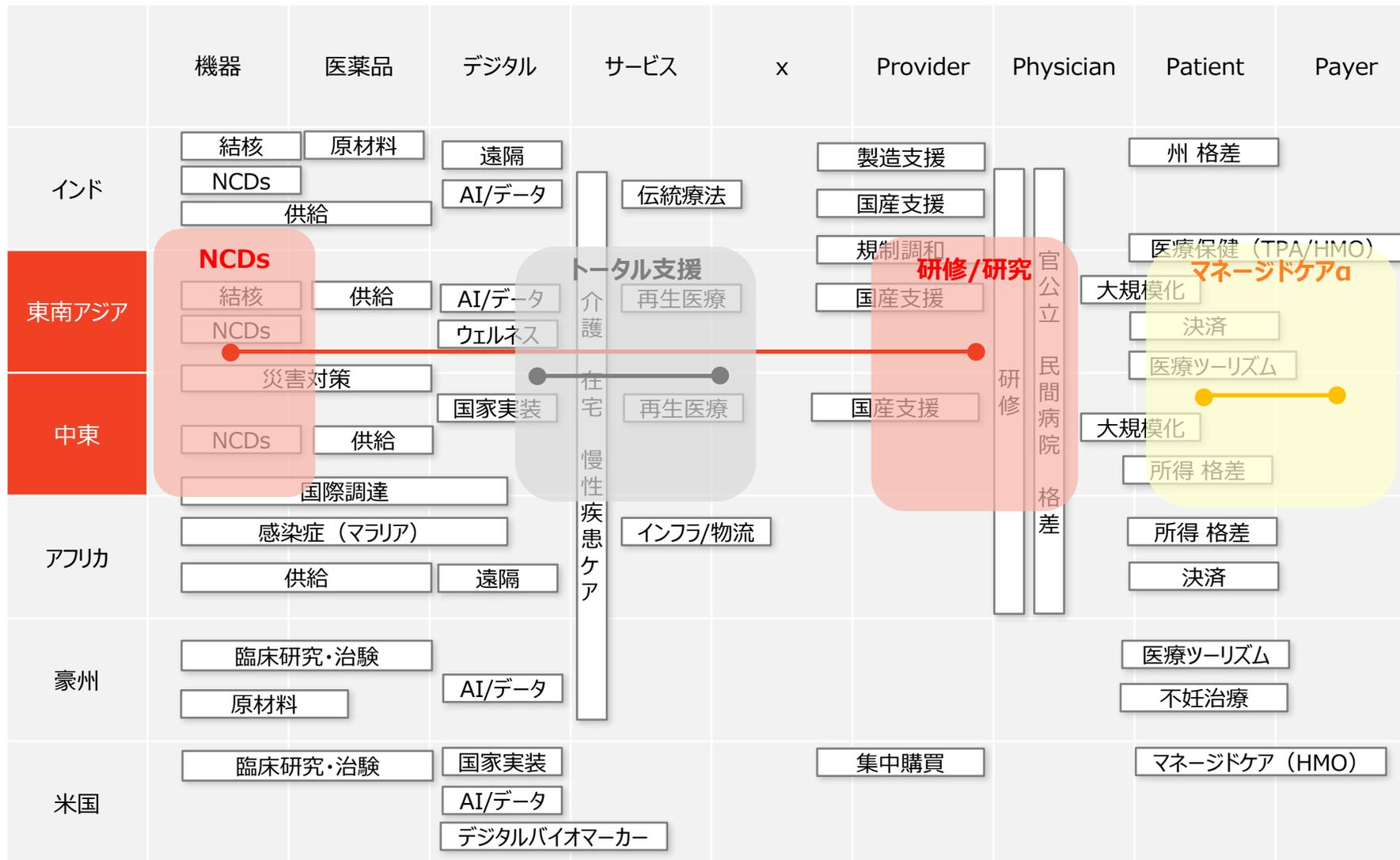
- ・早期タイミングの精度管理体制支援
- ・試薬モデルによるキャッシュ創出力



出所：会社資料、SMBC日興証券

インド太平洋 東南アジア・中東 x ヘルスケア

インド太平洋地域 ニーズマップ



出所: SMBC日興証券

NCDs（低侵襲・早期診断） (Physician)

テルモ ラジアル手技普及 オリンパス 内視鏡トレーニングセンター

- ・心臓血管手術の低侵襲手術
- ・内視鏡を用いた早期診断、検出
- ・従来の国際展開でも実施

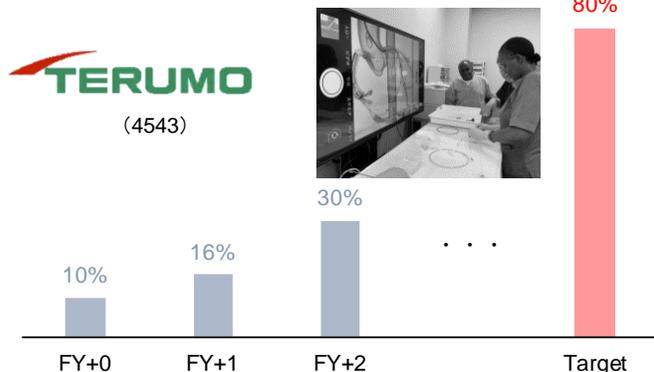
ポイント

- ・「やり方」の普及を通じて製品販売に貢献
- ・他社製品との棲み分けが明確

スケーラビリティ

Physician：継続的なタッチポイントの創出

テルモ ケニアにおける手技普及活動 (TRI実施率)



注: 医療技術等国際展開推進事業報告書より抜粋
出所: 国立健康危機管理研究機構、SMBC日興証券予想

サービス/オペレーション (Service, Digital)

サイバーダイン Cybernetics Rehab Centre マレーシア 国立神経ロボット・サイバニクス・リハセン ター（単一施設でHAL65台導入）



JMDC 医療データ支援

インドネシア共和国／ヘルスケアデータ
分析を通じた医療費適正化
及びビジネス高度化に関する実証事業

ディー・エヌ・エー 医療費適正化

マレーシア／医療費適正化及び疾病
予防のためのデータヘルスソリューション
開発・導入に関する調査事業

参考14

マネージドケア (Patient, Payer)

- ・東南アジアマネージドケア事業会社Fullerton Health社への出資参画について

2025年8月26日

三菱商事株式会社

2024年06月19日

住友商事株式会社

マレーシアのマネージドケア事業者CompuMed社を完全子会社化

～患者へ適正な価格で良質な医療を提供し、医療費抑制に貢献～

住友商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員 CEO：上野真典、以下「住友商事」）は、グループ会社5C Healthcare Holdings（以下「SCH」）を通じて、マレーシアでマネージドケア事業を展開するCompuMed Services Sdn. Bhd.（コンピュメッド、以下「CompuMed社」）を買収し、完全子会社化しました。

住商、マレーシアで診療所

現地企業買収、施設3倍に 生活習慣病に日本のノウハウ活用

2024年5月6日 2:00 [会員限定記事]

📌 保存

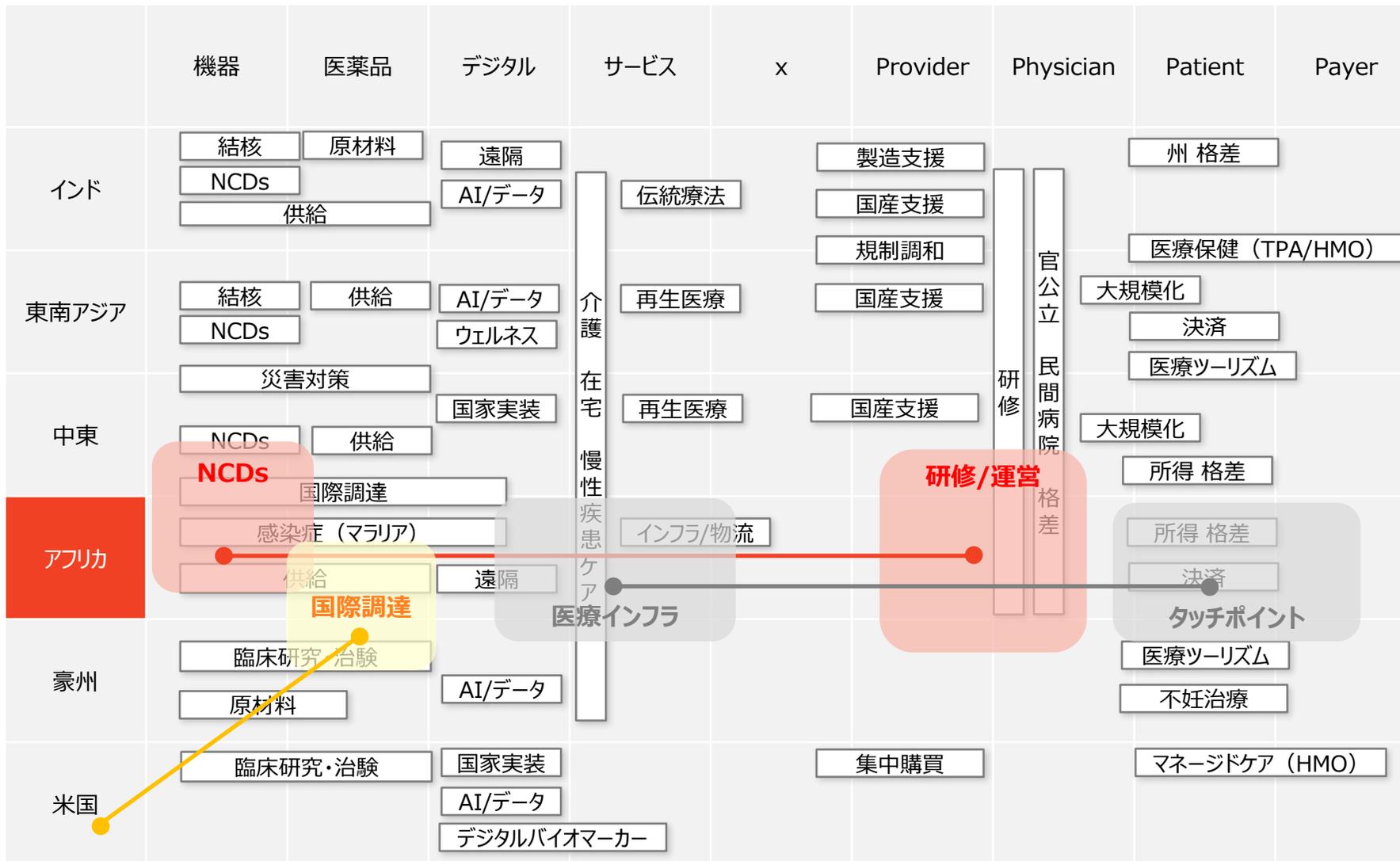
📧 📄 📧 📧 📧

住友商事はマレーシアで医療ビジネスに本格的に乗り出す。診療所を100施設展開する現地企業を買収し、連結子会社にした。2026年までに施設数を3倍に増やし、初期医療を充実させる。東南アジアでは経済成長とともに生活習慣病が増加し医療費を抑制する需要が高まっている。日本のノウハウの活用で商機が広がっている。

大手診療所チェーンのケアクリニック・ヘルスケアサービス（CCHS）に数十億円追加出資して、持...

インド太平洋 アフリカ x ヘルスケア

インド太平洋地域 ニーズマップ



出所: SMBC日興証券

NCDs (手技・診断/運営) (Physician)

朝日インテック 手術室運営

2024 年より、ケニアでカテーテル治療の病院運営を開始している。具体的には、ケニア西部で**私立病院を運営する現地企業と合併会社を設立し、病院内にカテーテル治療や検査ができる手術室を開設し、運営している**。ケニアでは衛生環境の改善で感染症による死者数は減っているが、生活習慣の変化などで循環器系疾患による死者の割合が高まっている。

医療インフラ (Service, Digital)

豊田通商

子供たちが予防接種を受けるためには、最終地点までワクチンを適切に輸送しなければなりません。新生児用ワクチンは2~8℃で保管する必要があります。ワクチンにはコールドチェーン（低温物流）が必要で、トヨタランドクルーザー78を使用した事業展開が進んでいます。

国際調達

9月18日、米国は「アメリカ第一の国際保健戦略」を、12月4日には、「国際保健協力に関する二国間協定」を公表した。HIV/エイズ、結核、マラリア、ポリオの蔓延防止に取り組むと同時に、**米国のプログラムを各国保健システムと統合する方針、受給国の共同投資、主要な健康指標を満たすか上回るかにより財政インセンティブを与える方針**が示された。年末には、アフリカ諸国との協定が結ばれた。

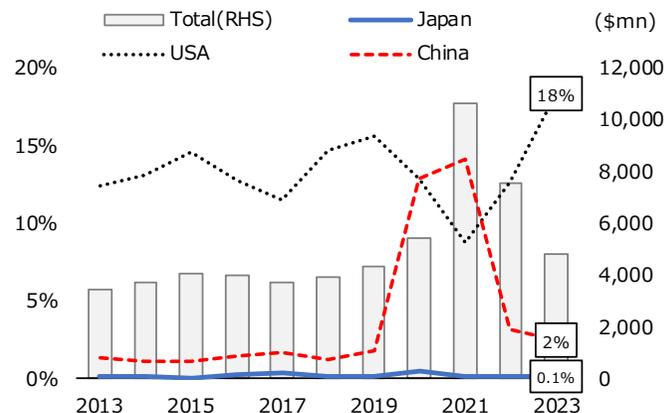
ELDORET HOSPITAL LTDとの合併会社設立(子会社)に関するお知らせ

2023/10/31

当社は、ELDORET HOSPITAL LTDと、新たなカテーテル検査・治療の専門病院の運営を目的とした合併会社を設立することについて、本日付にて合併契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。



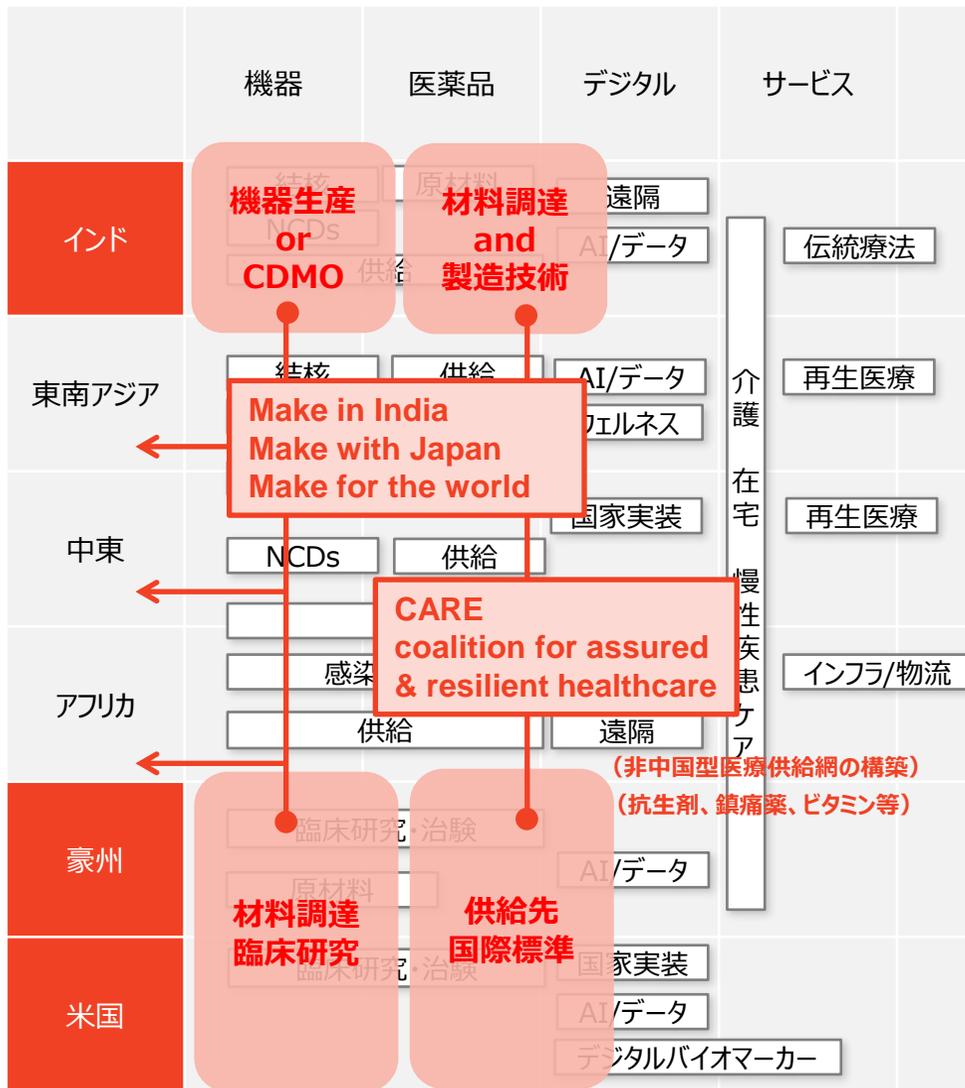
国際共同調達 各国シェア、金額



出所: UNGM、SMBC日興証券

インド太平洋 クロスボーダー x ヘルスケア

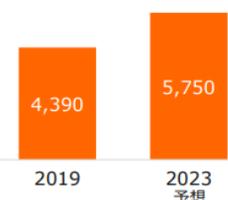
インド太平洋地域 ニーズマップ



高い成長率が期待できる医療機器CDMO市場

グローバル医療機器市場
(単位: 億ドル)

CAGR: 7%



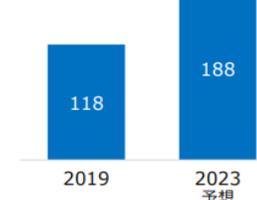
アメリカの医療機器CDMO市場
(単位: 億ドル)

CAGR: 10%



メディカルテクノロジー事業
医療機器CDMO
(単位: 億円)

CAGR: 12%



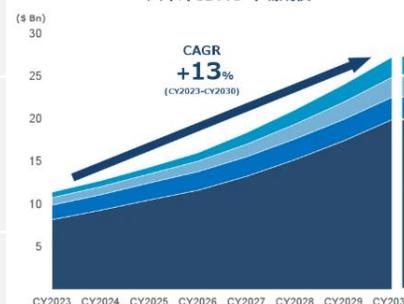
出典: Arila Health 「The 2023 U.S. MedTech Contract Manufacturing Report」
「The 2021 MedTech Contract Manufacturing Report」に基づき当社調べ

2-1-2 | バイオCDMO 市場トレンド

CDMO市場は、製薬会社による外注化が進むことからバイオ医薬品市場を上回るCAGR+13%で成長

- ・当社が注力する抗体医薬品はCAGR+14%、2030年に\$200億ドル/年の規模への成長を見込む。
- ・遺伝子・細胞治療は将来的には高い成長率が見込まれるも、本格的な商業化には時間を要する

バイオCDMO 市場規模



バイオCDMO 主要モダリティ別 成長率予測



出所: 富士フイルム、SMBC日興証券

補 足

本プレゼン資料はFINRA並びにSIPCまたはその関連会社に登録されているSMBC Nikko Securities America, Inc. (以下「SI社」といいます)の米国外関連会社であるSMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)のアナリストが作成したものです。以下、SMBC NIKKOとは、弊社、SI社、および、その他(法律で適用される範囲での)関連会社を指します。本プレゼン資料の作成に部分的、全体的に関わった米国外のアナリストは、FINRAには登録していません。この米国外のアナリストはSI社に所属しないため、FINRA Rules 2241および2242の対象会社とのコミュニケーション、パブリックアピランス、アナリスト本人の売買口座の規制に該当しない場合があります。

本プレゼン資料を受領した投資家は本プレゼン資料を第三者に転送、譲渡しないことに合意したものとみなされます。本プレゼン資料で言及された有価証券に関する取引を希望される米国投資家はSI社までお問い合わせください。ただしSI社の米国以外の関連会社へのお問い合わせはお控えください。本プレゼン資料が米国内または米国の投資家に提供される限りにおいてSI社はその内容に責任を負います。

【アナリストによる証明】

SMBC NIKKOが発行する本プレゼン資料の表紙に記載されたアナリストは、本プレゼン資料の作成および内容に関して主な責任を負います。当該アナリストは、本プレゼン資料で表明されている見解が調査対象会社やその証券に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。また、当該アナリストは、過去、現在、将来にわたり、本プレゼン資料で特定の見解を表明することに対して直接的または間接的に報酬を一切受領していないこと、また、受領する予定もないことをここに証明します。

【投資評価の分布】

SMBC NIKKOがカバーしている全銘柄の投資評価の分布状況は(1)の通り、また、投資評価ごとにSMBC NIKKOが投資銀行業務を過去12ヵ月以内に提供した会社の分布状況は(2)の通りです。(2026年02月08日現在)

	1 / Buy	2 / Hold	3 / Sell	その他
(1)全調査対象銘柄	42%	55%	2%	1%
(2)投資銀行部門の顧客	37%	33%	27%	43%

※SMBC NIKKOの投資評価である1(アウトパフォーマンス)、2(中立)、3(アンダーパフォーマンス)は、FINRAの開示規制に基づくBuy、Hold、Sellにそれぞれ相当するものとして分類しています。ただし、SMBC NIKKOの投資評価は、下記で定義されているとおり、当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価であり、FINRA規制上のBuy、Hold、Sellと同一ではありません。その他は、NR、RS、リサーチ制限銘柄を指しています。

【投資評価及び株価情報の説明】

目標株価は、SMBC NIKKOのアナリストが今後6～12カ月の期間に達すると予想している株価水準です。
目標株価の算出根拠とリスクについては、本プレゼン資料またはWEBディスクロージャーをご参照ください。

<https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/disclosure/disclosure.php>

各銘柄には当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価が付されています。

投資評価の定義は、以下の通りで、対象期間は今後6～12カ月です。

- 1(アウトパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を上回ると判断する場合。
 - 2(中立): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値と同程度と判断する場合。
 - 3(アンダーパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を下回ると判断する場合。
- NR: 投資評価を実施しない場合。
RS: 一時的に投資評価を停止する場合。

業種格付けの定義は、以下の通りで、対象期間は今後6～12カ月です。日本については市場平均は東証株価指数(TOPIX)を基準としています。

強気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を上回ると判断する場合。

中立: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均と同程度と判断する場合。

弱気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を下回ると判断する場合。

テクニカルプレゼン資料における個別会社の評価及び株価予想は、過去の株価パフォーマンスやポジション分析などテクニカル分析の手法に基づくもので、当該会社のファンダメンタルズ分析に基づくものではありません。したがって、テクニカル分析に基づく個別会社の評価及び株価予想は、当該会社の調査を担当するSMBC NIKKOのセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

【その他の重要開示情報(米国)】

アナリストの報酬は、投資銀行業務収益を含むSMBC NIKKO全体の収益に基づき支払われています。

本プレゼン資料の発行ならびに配布時点において、アナリストまたは当該本プレゼン資料の内容に影響力を持つ関係者が知るまたは知り得る、当該アナリストまたはSMBC NIKKOにおける重要な利益相反はありません。

本プレゼン資料は、SMBC NIKKOが信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本プレゼン資料に記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませよう願いたします。本プレゼン資料は将来の結果をお約束するものでもありませんし、本プレゼン資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任においてご使用ください。

本プレゼン資料は証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC NIKKOが情報の提供を目的に作成したものです。本プレゼン資料にある情報の使用による結果について、SMBC NIKKOが責任を負うものではありません。本プレゼン資料は、本プレゼン資料を受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本プレゼン資料はお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本プレゼン資料は米国では機関投資家向けにのみ配信を想定しています。

SMBC NIKKOのリサーチ部門以外の部門が本プレゼン資料で推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。SMBC NIKKOはかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。SMBC NIKKO及びこれらの役職員は、本プレゼン資料で言及されている証券、その派生商品又は本プレゼン資料の対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。

【その他の重要開示情報(米国外)】

本プレゼン資料は証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC NIKKOが情報の提供を目的に作成したものです。

本プレゼン資料にある情報の使用による結果について、SMBC NIKKOが責任を負うものではありません。本プレゼン資料は、本プレゼン資料を受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本プレゼン資料はお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。SMBC NIKKOのリサーチ部門以外の部門が本プレゼン資料で推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。SMBC NIKKOはかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。SMBC NIKKO及びこれらの役職員は、本プレゼン資料で言及されている証券、その派生商品又は本プレゼン資料の対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。SMBC NIKKOは本プレゼン資料上での推奨に関して対象会社と契約を締結しておりません。

本プレゼン資料は、SMBC NIKKOから配布しています。本プレゼン資料に含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本プレゼン資料は弊社の著作物です。本プレゼン資料のいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本プレゼン資料に関するお問い合わせは、営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。本プレゼン資料に記載された会社名、商品名またはサービス名等は、SMBC NIKKOまたは各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)に関する留意事項】

[手数料等について](本邦における非居住者および金融商品取引法上の特定投資家等一部のお客様においては、手数料が個別に決定されるため、以下の表記通りではありません。)
本プレゼン資料の記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500円)の委託手数料をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

[リスク等について]

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があると同時に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。

上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各都店までお願いいたします。

[弊社の商号等]

SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

[弊社の加入協会]

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

国別・地域別の開示事項

日本国外への本プレゼン資料配布先は機関投資家のみとされています。機関投資家の定義は国により異なります。本プレゼン資料または本プレゼン資料に含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。

[カナダ] 本プレゼン資料は証券の売買を勧誘するものではありません。本プレゼン資料は証券の一般的な利点とリスクについて記載しているのみで、特定のお客様の要望や状況に合わせたものではありません。本プレゼン資料は特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではないことをご承知ください。

[メキシコ合衆国] 本プレゼン資料は、有価証券、各種商品や関連する派生商品の募集、取得・申込の勧誘、あるいは、いずれの有価証券の交換の申込を構成するものではなく、いかなる投資判断においてもこれに依拠するものではありません。本プレゼン資料は、情報提供のみを目的に作成したもので、証券や金融商品の売買を勧誘や申込をするものではありません。この情報は、要約形式で提供されており、完全な内容を示すものではありません。同様に、本プレゼン資料は、投資助言を行うものではなく、投資助言として取り扱われるものではありません。ここに含まれる、情報の正確性、完全性または信頼性について、明示的、黙示的にも表明・保証いたしかねます。

[香港] 本プレゼン資料はSMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited(以下「SMBC日興香港」)により発行、配布、配信されます。香港では、本プレゼン資料はSecurities and Futures Ordinance(以下「SFO」)の香港法第571章及びその下位立法に定める「プロ投資家」に対してのみ配布しています。この本プレゼン資料は、香港会社条例(清算及び雑則)(香港法第32章)が定めるところの目論見書として登録されたものではなく、香港証券先物委員会(以下「SFC」)により審査または承認されたものでもなく、また香港のその他の規制当局により審査または承認されたものでもありません。この点は今まで同様に今後も同じ扱いです。香港または他のどの地域においても、香港市民に向けられるか、若しくはその内容が香港市民によって利用可能となるかまたは読まれる可能性が高い、本件に関連する証券・集団投資スキーム・ストラクチャード商品に関するいかなる資料、宣伝、勧誘、または書面を発行することも発行を目的として所有することも、いかなる者にも認められていません(そうすることが香港証券法によって認められている場合を除きます)。ただし、香港外の人または、SFO(香港法第571章)及び同条例に基づく規則で定義された「プロ投資家」のみに対するものは除きます。これら資料等入手・受容または利用する者は、自ら「プロ投資家」である事を表明、周知することになります。SMBC日興香港は、SFCからタイプ1(有価証券取引)、タイプ2(先物契約)、タイプ4(有価証券の助言)、タイプ5(先物契約の助言)及びタイプ6(コーポレートファイナンスの助言)の規制業務の認可を受けており、SMBC日興証券の子会社です。SMBC日興香港は、AFSライセンス(オーストラリア金融サービス業ライセンス)を保有しておらず、ASIC(オーストラリア証券投資委員会)クラス・オーダー[03/1103](SFC(香港証券先物委員会)規制下の金融サービスプロバイダー(クラス・オーダー))(ASIC Corporations (Repeal and Transitional) instrument 2016/396により維持、ASIC Corporations (Amendment) Instrument 2024/497 により期限延長されています)に含まれる免除規定に依拠して、顧客にサービスを提供します。本プレゼン資料は、SFCで免許または登録を受けた者の行動規範で定義される「投資調査」を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

[中国] 本プレゼン資料を配布することについては、中華人民共和国(PRC)の規制当局の承認を受けていません。また本プレゼン資料は、中国内の投資家に直接または間接的に配布されることを意図したのではなく、本プレゼン資料の受領者はSMBC NIKKOの顧客とみなされるものではありません。ただし、中国内の特定の投資家に対して、適用される法律または規制に従って、招待ベースで海外から送付される場合は除きます。本プレゼン資料は、中国内の特定の適格国内機関投資家のみを対象とするものであり、中国の国内外において複製または再配布することはできません。本プレゼン資料は、中国全国人民代表大会常務委員会が制定した中国証券法がいうところの「証券投資助言」、「資産評価」、「信用格付」、「金融コンサルティング」、「証券取引サービス」若しくは、その他の関連または類似するサービスまたは活動を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

本プレゼン資料に記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませよう願います。

お客様に書面又は口頭で伝達、転送又は開示されたかどうかに関わらず、SMBC日興証券株式会社、その代表者、取締役、従業員及びその他SMBC日興証券株式会社と関係のある企業のいずれにおいても、本プレゼン資料の内容あるいはその他の情報が完全、正確であることは、明示的、黙示的にも表明・保証いたしかねます。

[台湾] 当社は本プレゼン資料をあらゆる合理的な注意を払って作成しており、本プレゼン資料の公表日または配布日時点においてお客様の状況に照らして信頼できる適切な資料であると確信しております。ただし、その正確性または完全性を表明または保証するものではありません。当社は本プレゼン資料における誤謬、脱漏または誤表示についての一切の責任を負いません。当社はいかなる投資成果を保証するものでもありません。また、(お客様の)採用された戦略によって運用成果が改善することや、お客様の投資目標が達成されることを保証するものではありません。本プレゼン資料を台湾の法域外から配布することについては、台湾の規制当局による認可も承認も受けていません。本プレゼン資料は台湾内での配布は致しません。本プレゼン資料は、金融監督管理委員会が制定した証券取引法と証券投資信託及び顧問法がいうところの「投資助言("investment advice")ないし「証券投資顧問("securities investment consulting")」を構成するものではなく、またそのように解釈すべきものではありません。

[韓国] 本資料は、有価証券の募集または販売を構成するものではなく、また、特定の受領者の要望や状況に合わせたものではありません。本資料は、特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではないことをご承知ください。

[英国、ヨーロッパ、中東およびアフリカ、“EMEA”] 本プレゼン資料や第三者から提供された付属資料は、SMBC Bank International plc（以下「SMBC BI社」といいます）あるいはSMBC Bank EU AG（以下「SMBC EU社」といいます）がEMEA内で配布します。対象顧客と特別の合意が無い場合、英国所在の顧客へのレポートはSMBC BI社によって配布される点にご留意ください。執筆時点の筆者の見解が含まれますが、SMBC BI社あるいはSMBC EU社の見解とは必ずしも一致しません。SMBC BI社あるいはSMBC EU社は、本プレゼン資料内で言及された有価証券を保有している可能性があります、その場合でも当該有価証券の保有を継続することを表明するものではありません。SMBC Bank International plc（所在地：100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, 電話番号：+44 (0)20 4507 1000、イングランドにおいて登録済み(No.04684034)）は、健全性監督機構(Prudential Regulation Authority)の認可を受け、金融行動監視機構(Financial Conduct Authority)および健全性監督機構(Prudential Regulation Authority)の監督下にあります。

<https://www.smbcgroup.com/emea/notices-reporting/mifid-ii>

SMBC Bank EU AG（所在地：Neue Mainzer Straße 52-58, 60311 Frankfurt, Germany 登記番号 HRB110214)は、ドイツの法律のもとで法人化された法人で、Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht (“BaFin”)の認可を受け、監督下にあります。Graurheindorfer Str. 108, 53117 Bonn, Germany.

<https://www.smbcgroup.com/emea/group-companies/smbc-bank-eu-ag/>

<https://www.smbcgroup.com/emea/notices-reporting/mifid-ii>

[サウジアラビア王国(KSA)] 本プレゼン資料に含まれる情報は、有価証券の募集を意図したのではなく、またそのように解釈すべきものではありません。ここで言及されている商品は、すべての法域で配布が承認されているわけではなく、別段の記載がない限り、規制当局または政府当局は、本資料またはここで言及されている有価証券およびサービスのメリットを確認していません。本プレゼン資料は機密情報として提供され、情報の提供を目的に作成されたものです。本プレゼン資料の情報に基づいて行動する前に、投資家はまず、関連する法域で適用されるすべての法律、規則、規制を自ら確認し、遵守し、必要に応じて別途アドバイスを得る必要があります。本プレゼン資料は、特定の要望に基づいて配布されるものであり、特定の投資家のみを対象とするものであり、無断で複製または第三者(受取人の検討に関連する従業員、代理人、またはコンサルタントを除く)への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。

[「オンショア」アラブ首長国連邦(UAE) アブダビ・グローバル・マーケット(ADGM) ドバイ国際金融センター(DIFC)] 本プレゼン資料および本プレゼン資料に含まれる情報は、UAE(DIFCおよびADGMを含む)における有価証券や金融商品の募集や販売、あるいは取得の申込みの勧誘の全てまたは一部を構成するものではなく、またそのように解釈されてはなりません。加えて、本プレゼン資料にかかる法人や有価証券がUAE中央銀行、UAE証券・商品規制局(SCA)、ドバイ金融サービス機構(DFSA)、アブダビ金融サービス規制庁(FSRA)またはUAEの認可当局や政府機関の承認、認可あるいは登録を受けていないことをお客様が了解されていることを前提に本プレゼン資料は利用可能とされています。本プレゼン資料の内容は、UAE中央銀行、SCA、DFSA、FSRAによる認可または届出をされていません。本プレゼン資料は、特定の要望に基づき情報提供のみを目的に作成されたものであり、それ以外(受取人の検討に関連する従業員、代理人、またはコンサルタントを除く)への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。本プレゼン資料に含まれる情報のいずれも、UAE(DIFCおよびADGMを含む)における取引契約の締結を意図したのではなく、本プレゼン資料の情報に関するお問い合わせは、下記の連絡先までお願いします。

[カタールカタール金融センター(QFC)] 本プレゼン資料および本プレゼン資料に含まれる情報は、カタール国における有価証券や金融商品の募集や販売、あるいは取得の申込みの勧誘の全てまたは一部を構成するものではなく、またそのように解釈されてはなりません。加えて、本プレゼン資料にかかる法人や有価証券がカタール中央銀行、カタール金融センター規制庁(QFCRA)、QFC規制機構(QFCA)、認可当局またはカタール国の政府機関による承認、認可あるいは登録を受けていないことをお客様が了解されていることを前提に本プレゼン資料は利用可能とされています。

本プレゼン資料の内容は、カタール中央銀行、QFCRA、QFCA、またはカタール国による認可または届出をされていません。本プレゼン資料は、特定の投資家のみを対象とするものであり、それ以外(受取人の検討に関連する従業員、代理人、またはコンサルタントを除く)への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。本プレゼン資料に含まれる情報のいずれも、カタール国内における取引契約の締結を意図したのではなく、本プレゼン資料の情報に関するお問い合わせは、下記の連絡先までお願いします。

[香港](SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd. (以下「NKSG社」といいます) Private Wealthのお客様向けディスクレマー) 本プレゼン資料は、NKSG社によってシンガポールから配布されます。NKSG社はシンガポールのMonetary Authority of Singapore から認可を受けています。本プレゼン資料はSecurities and Futures Act 2001 及びその下位立法上の特定投資家に対してのみ配布しています。本プレゼン資料はお客様の要請により情報提供のみを目的として配布されます。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の承認なく、無断で複製または第三者への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。

【シンガポール】 本プレゼン資料はSMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd. (以下「NKSG社」といいます)によって配布されるものです。NKSG社は、Financial Advisers Act 2001 (以下「FAA」といいます)において定義されるexempt financial adviserであり、Monetary Authority of Singaporeの監督下にあります。本プレゼン資料は、NKSG社の海外の関係会社で作成したものであり、Financial Advisers Regulations (以下「FAR」といいます)のRegulation 32Cの規定に準じてNKSG社が配布します。本プレゼン資料を受領したお客様は、自身がFARにおいて定義される機関投資家、適格投資家、専門投資家であることおよび前述の制限事項に拘束されることに同意したことになります。NKSG社は、NKSG社がお客様に提供する金融アドバイザーサービスにおいて、FAA、FAR、その他関連の通達やガイドライン等による特定のコンプライアンス遵守の適用から除外される場合があります。具体的には、(i)FAAセクション34 (FARのRegulation 33(1)に基づく)、(ii)FAAセクション36 (FARのRegulation 34(1)に基づく)、(iii)FAAセクション45 (FARのRegulation 35(1)に基づく)が該当します。本プレゼン資料または本プレゼン資料に含まれる情報のいずれも、シンガポールにおける有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。本プレゼン資料に起因する事項及び本プレゼン資料の情報に関するお問合せはNKSG社までお願いします。

【タイ】 本プレゼン資料は受領されたお客様にのみ配布され、その他何人もこの情報に基づいて行動することはできません。本プレゼン資料はお客様からの要請により情報提供のみを目的として配布されます。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の承認なく、無断で複製または第三者への転送・再配布等を行わないようにお願いいたします。本プレゼン資料の内容はタイ証券取引委員会又はその他タイ規制当局の許可・承認を得たものでもなく、またそれら機関に登録されたものでもありません。本プレゼン資料に含まれる情報は、SMBC日興証券株式会社又はタイのグループ会社による有価証券又はそれに関連する商品に係る提案、勧誘、広告、募集、販売、投資助言又は何らかのサービスの利用の勧誘を目的としたものでもなく、またそれらの行為を構成するものでも一切ありません。お客様に書面又は口頭で伝達、転送又は開示されたかどうかに関わらず、SMBC日興証券株式会社、その代表者、取締役、従業員及びその他SMBC日興証券株式会社と関係のある企業のいずれにおいても、本プレゼン資料の内容あるいはその他の情報が完全、正確であることは、明示的、黙示的にも表明・保証いたしかねます。

【マレーシア】 本プレゼン資料は、お客様の要望に基づきマレーシア国外から配布されます。マレーシア居住者に提供されるサービスは、いずれもマレーシア居住者からの特定の要望に基づいたものであり、マレーシア国外からオフショアベースでのみ提供されます。本プレゼン資料の配布は同様に特定の要望に基づいて配布されるものであり、受領者以外への転送・再配布等を行わないようにお願いいたします。

当該業務の本質上、SMBC日興セキュリティーズ(シンガポール)は、マレーシア居住者に対し金融商品に言及した資料や情報をマレーシア国外から提供する場合があります。当該資料や情報または本プレゼン資料に含まれる情報のいずれもマレーシアでの有価証券の募集の申込み、購入、またはそれらの勧誘、商品販売を目的としたものではなく、またそれらの行為を構成するものでもありません。当プレゼン資料の配布および内容はthe Securities Commission of Malaysiaから確認や認可を受けておりません。

【インドネシア】 本プレゼン資料に含まれる情報は一般的な情報であり、Indonesian capital markets laws and regulationsが定義する特定の証券または金融サービス・商品のインドネシア国内での発行や販売、あるいは購入または募集の申込みを推奨するものではありません。また、レポート受領者の特定のニーズや金融状況を考慮しているものでもありません。本プレゼン資料の内容は、妥当性または適切性においてインドネシア規制当局の認可・承認・確認を受けておりません。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の書面による承認なく、無断で(第三者への)転送・再配布等を行わないようにお願いいたします。

その他の重要な開示情報については、以下の宛先、またはお取引部店までお問い合わせください。
〒100-6519 東京都千代田区丸の内1-5-1 SMBC日興証券株式会社 株式調査部